



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 ハビックス株式会社  
 コード番号 3895 URL <https://www.havix.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊神 清隆

TEL 058-296-3911

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,195	0.5	14		18	96.8	74	81.4
2021年3月期第3四半期	8,155	17.3	618	21.7	589	31.6	401	32.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 12百万円 ( 97.3%) 2021年3月期第3四半期 448百万円 ( 23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.50	
2021年3月期第3四半期	51.18	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,183	8,756	57.7
2021年3月期	14,482	8,851	61.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,756百万円 2021年3月期 8,851百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		16.00	16.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期配当金の内訳 普通配当16円00銭

2022年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当12円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	4.3	70		40		30	94.7	3.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 詳細につきましては、本日(2022年2月4日)公表の「2022年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,175,280 株	2021年3月期	8,175,280 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	276,897 株	2021年3月期	311,029 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,884,606 株	2021年3月期3Q	7,852,293 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種率の上昇に伴い新規感染者数が減少し、行動制限が緩和されるなど回復の兆しが見られた矢先に、新たな変異株の出現による感染再拡大が懸念されるなど、再び先行き不透明な状況に陥っております。

当社グループが製品を提供する外食産業市場におきましては、昨年9月末の緊急事態宣言の解除等により、若干の景気回復が見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大による政府や行政からの各種要請、不要不急の外出自粛等により、依然として非常に厳しい状況が続いております。また、衛生材料市場におきましても、国内では景気低迷による買い控えやコロナ禍における出生率の低下、中国における日本製の紙おむつの需要減少等により、販売数量が大幅に落ち込みました。

一方、主要原材料であるパルプの価格は、中国における紙製品の需要増加、コンテナ不足等に起因する物流の停滞および物流コストの高騰等に伴い、かつてない高値で推移し、さらには燃料費や化学系の資材の価格も急激に上昇し、収益を大きく圧迫しました。

このような環境の下、当社グループは全社員が新型コロナウイルスの感染防止に注力しつつ、営業活動を積極的に展開するとともに、原材料等の高騰に見合った販売価格の修正、全拠点における品質改善・生産性向上・コスト削減等の抜本的改革を推進し、収益性を高めるべく企業体質の強化を図ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大等による販売数量の伸び悩みと原燃料価格の高騰の影響は当初の想定を大きく超えており、業績への効果は限定的となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,195百万円(前年同期比0.5%増)、営業損失は14百万円(前年同期は営業利益618百万円)、経常利益は18百万円(前年同期比96.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円(前年同期比81.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 不織布関連事業

パルプ不織布は、新型コロナウイルスの感染拡大等により外食産業の市場が低迷する中、主力製品である業務用キッチンペーパーやおしぼり向け製品の受注獲得に注力しました。また化合繊不織布におきましても、既存および新規販売先への拡販活動を積極的に展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,478百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益は704百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

#### b. 紙関連事業

衛生用紙は、衛生材料市場における紙おむつ、ペットシート、トイレクリーナー向け製品を中心に拡販活動を積極的に展開しましたが、コロナ禍により、外食産業市場向け製品の受注が大幅に減少したこと、さらに国内の子供用紙おむつ市場が停滞し、輸出用の紙おむつ向け製品の販売数量も低迷したことから、売上高は減少しました。また、主要原材料であるパルプ価格は高騰・高止まりし、これに見合った販売価格の修正や原価低減活動等を推し進めましたが、製造コストの上昇分を補うまでには至らず、セグメント損失を計上することとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,717百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント損失は72百万円(前年同期はセグメント利益490百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### a. 資産

総資産は、前連結会計年度末と比べ700百万円増加して15,183百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が573百万円、受取手形及び売掛金が133百万円増加したことによるものであります。

### b. 負債

負債は、前連結会計年度末と比べ795百万円増加して6,427百万円となりました。これは主に、電子記録債務が1,068百万円増加したこと、長期借入金が343百万円減少したことによるものであります。

### c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ95百万円減少して8,756百万円となりました。これは主に、資本剰余金が12百万円増加したこと、利益剰余金が50百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は57.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月5日公表の「2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」から修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「2022年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,152,566	3,141,633
受取手形及び売掛金	2,075,747	2,209,729
電子記録債権	1,653,623	1,891,303
商品及び製品	386,738	444,035
仕掛品	9,129	11,696
原材料及び貯蔵品	468,530	1,042,070
その他	97,414	253,994
貸倒引当金	△66	△63
流動資産合計	7,843,683	8,994,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,171,388	5,178,669
減価償却累計額	△2,486,435	△2,604,854
建物及び構築物（純額）	2,684,953	2,573,815
機械装置及び運搬具	9,205,325	9,198,553
減価償却累計額	△7,036,521	△7,238,201
機械装置及び運搬具（純額）	2,168,803	1,960,352
土地	1,247,382	1,247,382
建設仮勘定	7,389	13,990
その他	516,356	546,950
減価償却累計額	△402,733	△432,446
その他（純額）	113,622	114,504
有形固定資産合計	6,222,152	5,910,044
無形固定資産	67,091	31,321
投資その他の資産		
その他	394,352	292,346
貸倒引当金	△44,861	△44,861
投資その他の資産合計	349,490	247,484
固定資産合計	6,638,734	6,188,850
資産合計	14,482,417	15,183,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976,454	1,399,250
電子記録債務	645,054	1,713,810
1年内返済予定の長期借入金	510,456	497,160
未払法人税等	101,605	5,323
賞与引当金	141,354	65,423
役員賞与引当金	30,000	-
その他	571,969	445,503
流動負債合計	2,976,894	4,126,471
固定負債		
長期借入金	2,435,970	2,092,340
退職給付に係る負債	170,220	157,357
その他	48,047	50,908
固定負債合計	2,654,238	2,300,606
負債合計	5,631,132	6,427,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	630,532	642,606
利益剰余金	7,576,346	7,525,455
自己株式	△58,551	△52,126
株主資本合計	8,741,986	8,709,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,882	28,295
為替換算調整勘定	13,415	18,279
その他の包括利益累計額合計	109,297	46,575
純資産合計	8,851,284	8,756,170
負債純資産合計	14,482,417	15,183,248

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	8,155,601	8,195,778
売上原価	6,312,055	6,998,530
売上総利益	1,843,545	1,197,248
販売費及び一般管理費	1,225,233	1,212,191
営業利益又は営業損失(△)	618,312	△14,942
営業外収益		
受取利息	144	91
受取配当金	4,420	4,544
為替差益	-	20,833
試作品売却収入	2,758	4,098
受取保険金	763	-
故紙売却収入	3,710	3,866
補助金収入	16,022	18,440
その他	6,573	4,025
営業外収益合計	34,393	55,901
営業外費用		
支払利息	19,699	16,617
デリバティブ評価損	38,976	3,657
その他	4,227	1,749
営業外費用合計	62,903	22,023
経常利益	589,802	18,935
特別利益		
投資有価証券売却益	-	100,037
特別利益合計	-	100,037
税金等調整前四半期純利益	589,802	118,972
法人税、住民税及び事業税	133,150	17,215
法人税等調整額	54,779	26,819
法人税等合計	187,929	44,035
四半期純利益	401,873	74,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,873	74,937



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	401,873	74,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,154	△67,586
為替換算調整勘定	8,791	4,863
その他の包括利益合計	46,946	△62,722
四半期包括利益	448,819	12,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,819	12,214
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益および利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、その収束時期等を予想することは困難であることから、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、年度末にかけて影響が続くとの仮定を置き行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当連結会計年度の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,337,836	3,817,764	8,155,601	—	8,155,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,337,836	3,817,764	8,155,601	—	8,155,601
セグメント利益	777,466	490,005	1,267,472	△649,160	618,312

(注) 1. セグメント利益の調整額△649,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,478,618	3,717,160	8,195,778	—	8,195,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,478,618	3,717,160	8,195,778	—	8,195,778
セグメント利益又は損失(△)	704,269	△72,787	631,481	△646,424	△14,942

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△646,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.53%)
(3) 株式の取得価額の総額	90,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2022年2月7日から2022年2月28日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
(6) その他	その他自己株式取得に必要な事項の一切の決定については、代表取締役社長に一任